資料７

論点６　「消防学校間の広域連携による教育訓練等のあり方」に関する調査の結果概要及び検討の方向性（案）

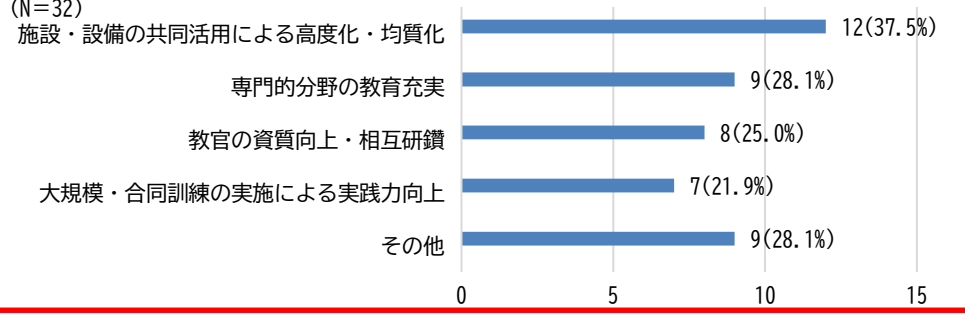
消防学校向け調査の結果概要

資料７－１

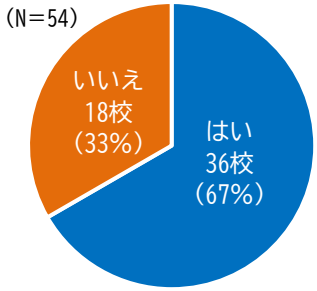
1 連携・協力により得られた効果（複数回答可）

連携・協力を行っていない：22校

（単位：校）



2 他の消防学校との連携・協力を検討したことがあるか

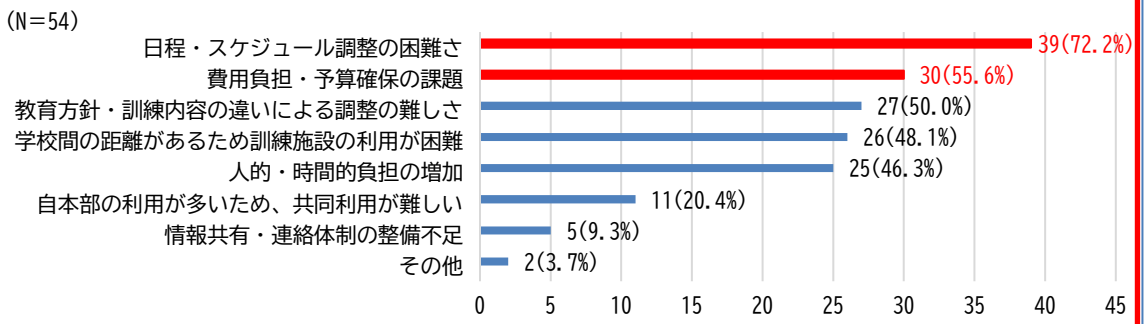


「いいえ」と回答した消防学校の理由（自由記載）

- 地理的制約により連携が困難
- 予算の確保が困難
- 人員、時間、設備等の教育資源に余裕がない
- 業務負担が大きく、連携事業に充てる余力がない
- 大規模合同訓練は安全管理面や運営面でハードルが高い
- 各地域の活動基準等が異なり、連携による効果が限定的
- 現行の教育課程に他校との連携を必要とする科目がない
- 単独で教育訓練を実施できており、連携の必要性を感じていない
- 学校施設や受入体制、人員配置に余裕がない
- 組織内職員の教育を優先しているため、広域連携の余地が少ない

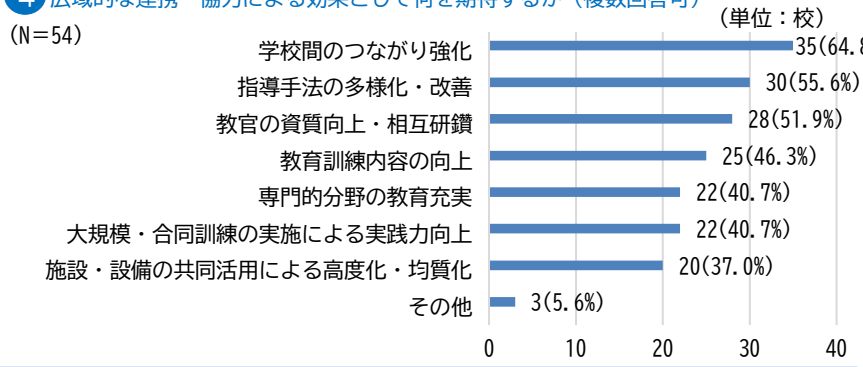
3 連携・協力を行う上での課題（複数回答可）

（単位：校）



4 広域的な連携・協力による効果として何を期待するか（複数回答可）

（単位：校）



5 他の消防学校との連携・協力事例（令和７年度）

学校名	種別	連携先	内容	実施期間	対象者数	その他（費用負担等）
岡山県消防学校	受け入れ	広島県消防学校 山口県消防学校	【通信指令研修】 開講していない近隣の県の消防学校を受け入れて実施した。	2025年12月3日 ～2025年12月5日	6名	入校経費（食費、教材費、生活用品）等を負担してもらっている。
三重県消防学校	受け入れ	岐阜県消防学校	【初任教育】 岐阜県消防学校初任科学生を招き、模擬火災訓練装置（AFT）を活用した屋内進入、土砂災害施設等を活用した救助活動訓練等を実施した。	2025年10月15日	202名	費用負担なし （三重県消防学校の予算で負担している）
佐賀県消防学校	受入れ	長崎県消防学校	【初任教育】 実火災や熱の体験を目的として、佐賀県消防学校の模擬火災訓練装置（AFT）を借用し、訓練を実施した。	2025年8月26日～2025年8月27日 2日間　（1日3時間）	59名	１日施設借用として、共益費及び原材料費（プロパン・煙）を負担してもらっている。

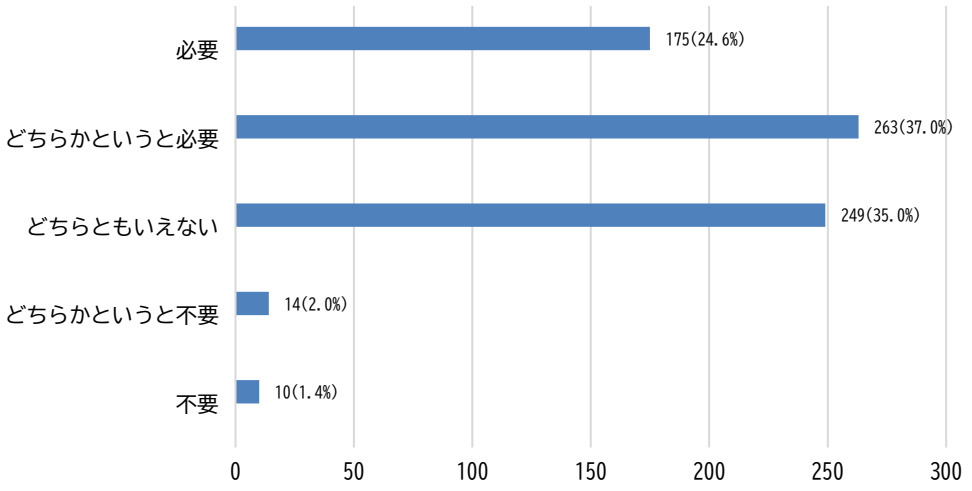
消防本部向け調査の結果概要

資料７－２

1 広域的な消防学校間の連携・協力は必要か

（単位：本部）

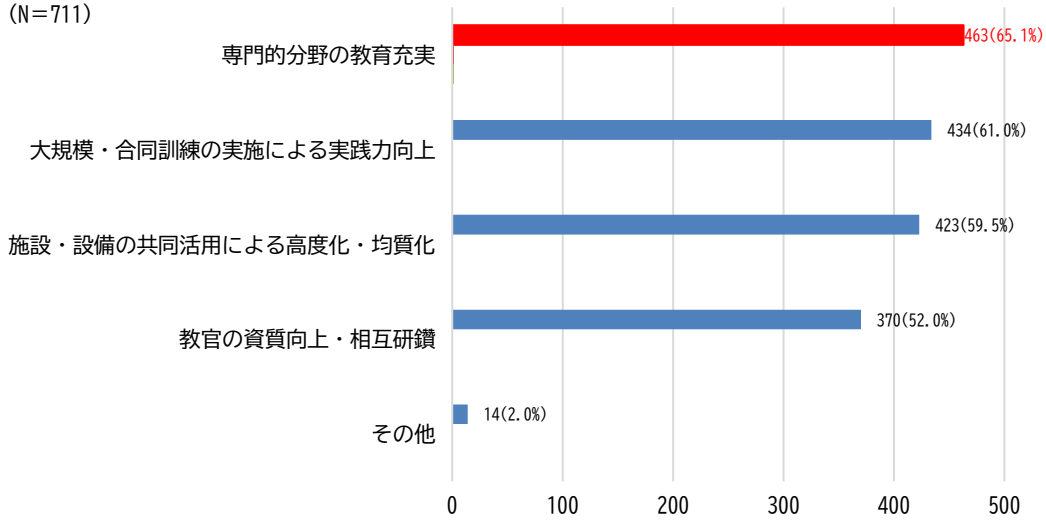
（N＝711）



2 広域的な消防学校間の連携・協力により特に効果が期待できそうなのは何か（複数回答可）

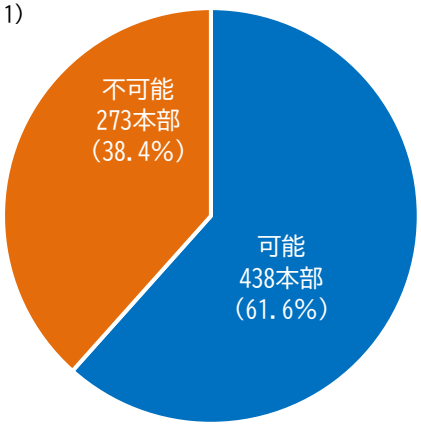
（単位：本部）

（N＝711）



3 職員に他県の消防学校で教育訓練を受けさせることは可能か

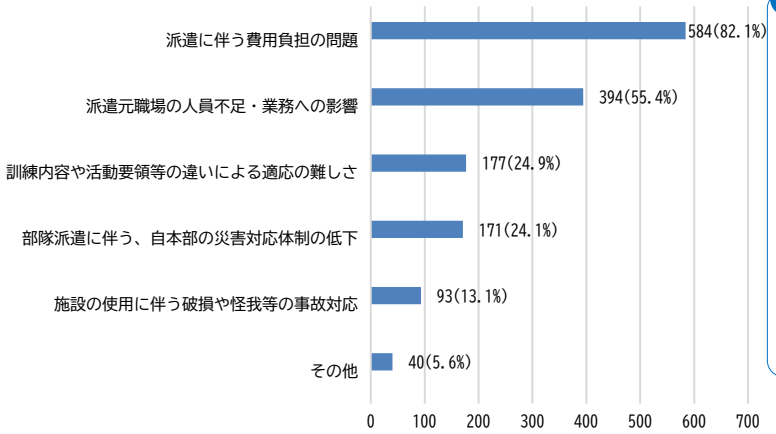
（N＝711）



4 職員に他県の消防学校で教育訓練を受けさせる場合の課題は何か（複数回答可）

（N＝711）

（単位：本部）



その他

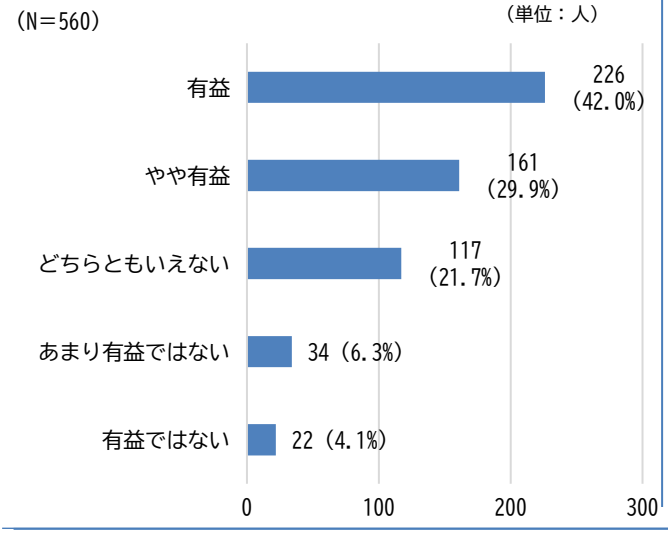
・北海道内での横の繋がりは必要であるが、普段他県との繋がりが業務上多くないため，メリットが少ないと考える
・県内本部職員が、他県消防学校への入校はそもそも可能なのか
・施設の使用に伴う破損の場合、複数人に責任がある場合の費用負担の案分方法
・他県で実施する必要性や他県消防学校の教育訓練や施設のレベルがどの程度か不明。
・自県の学校で教育が行われていないことや施設が無いため、他県の消防学校の施設を借用して訓練することで日当・旅費が必要

等

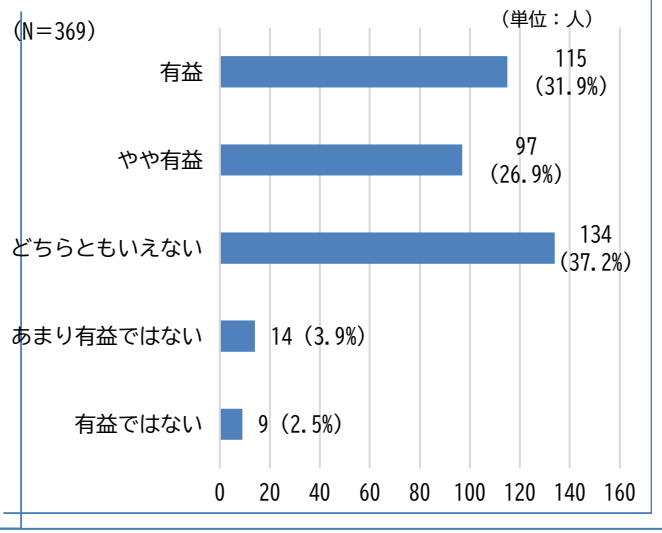
消防職団員向け調査の結果概要

資料７－３

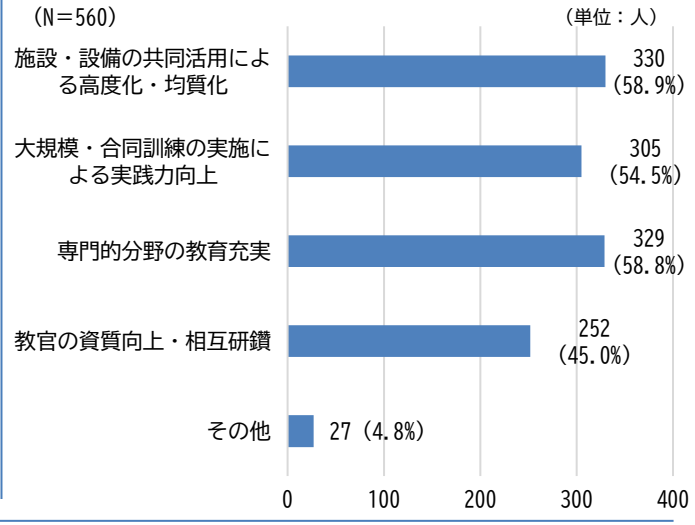
1 消防学校間の広域的な連携・協力により、他地域の消防学校で教育訓練を受ける機会があるとしたら、それは自身にとって有益だと思うか（消防吏員）



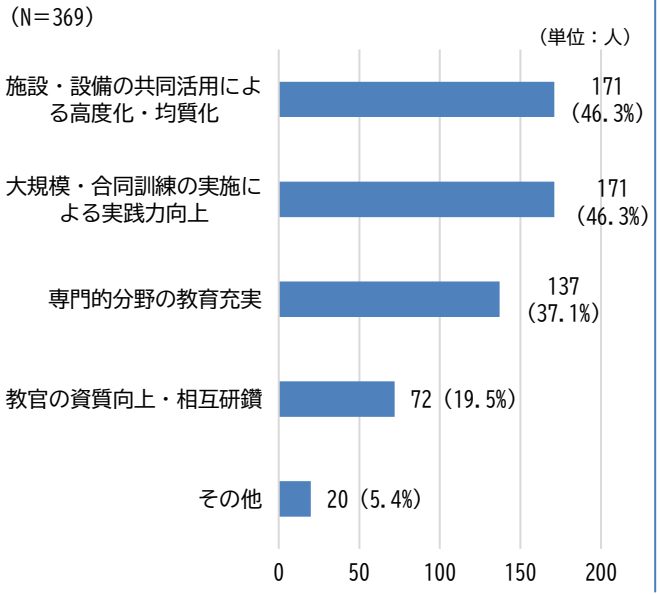
2 消防学校間の広域的な連携・協力により、他地域の消防学校で教育訓練を受ける機会があるとしたら、それは自身にとって有益だと思うか（消防団員）



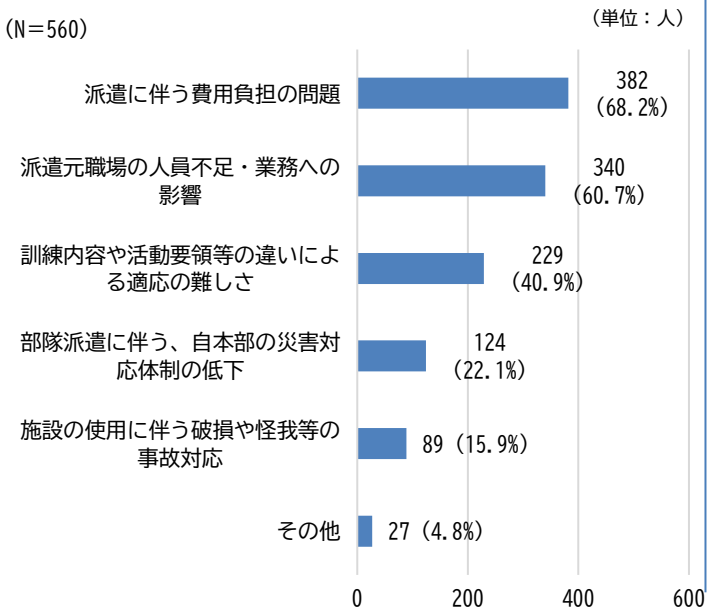
3 消防学校間の広域的な連携・協力によりどのようなことが期待できるかと思うか（消防吏員）　（複数回答可）



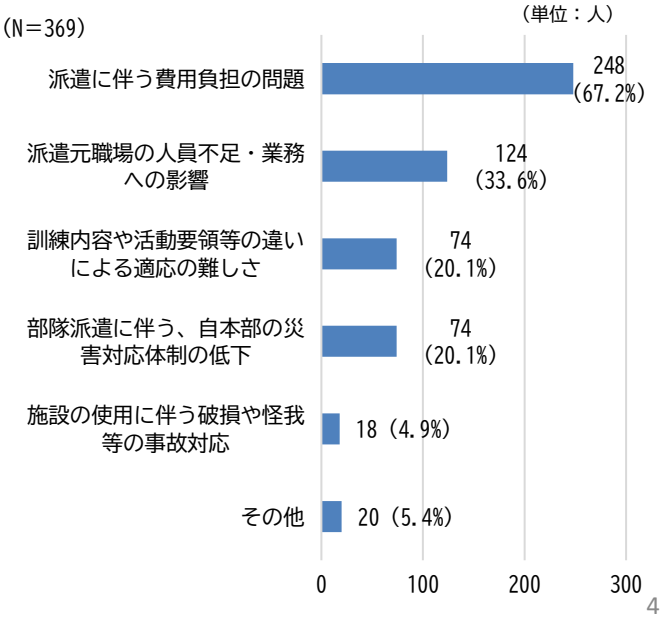
4 消防学校間の広域的な連携・協力によりどのようなことが期待できるかと思うか（消防団員）　（複数回答可）



5 他県の消防学校で教育訓練を受ける場合、負担として考えられるものは何だと思うか（消防吏員）　（複数回答可）



6 他県の消防学校で教育訓練を受ける場合、負担として考えられるものは何だと思うか（消防団員）　（複数回答可）



論点６「消防学校間の広域連携による教育訓練等のあり方」に関する検討の方向性（案）　資料７－４

調査結果

●広域連携により、施設の共同利用や専門的分野の教育等を実施している例がある。
●連携を実施していない消防学校は22校（40.7%）
●他の消防学校との連携・協力を検討したことがない消防学校の理由としては、予算の確保、業務負担が大きい、安全管理面、運営面でハードルが高い等があげられている。
●実施上の課題として、連携・協力を行う上での課題としては、日程・スケジュール調整の困難さ（39校 72.2%）、費用負担・予算確保（30校 55.6%）等の課題があげられている。
●消防本部側向けの調査では、専門的分野の教育等における広域連携への期待がある一方、課題として派遣費用負担（584本部82.1%）等の課題があげられている。

示唆される内容

1. 全ての教育を各消防学校が単独で実施するのではなく、専門性の高い教育や施設利用等については、広域連携が有効な場合があるのではないか。

2. 地域や学校ごとに事情が異なることから、一律の連携を求めるのではなく、連携が効果的な分野・方法を整理する必要があるのではないか。

検討の方向性（案）

1. 広域連携モデルの整理と提示
2. ブロック単位で協議する仕組みについて検討
3. 情報共有基盤の整備の必要を検討（既存の情報共有ツールの活用拡大等）